

統一的な基準による

# 敦賀市の財務書類

平成29年度決算

敦 賀 市

平成31年2月

## 目 次

<b>1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項</b>	
1-1 対象とする会計の範囲について	・・・ 1
1-2 財務書類について	・・・ 2
1-3 財務書類4表の相関関係について	・・・ 3
<b>2. 一般会計等財務書類について</b>	
2-1 貸借対照表	・・・ 4
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 5
2-3 資金収支計算書	・・・ 7
<b>3. 全体／連結財務書類について</b>	
3-1 貸借対照表	・・・ 8
3-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 10
3-3 資金収支計算書	・・・ 11
<b>4. 統一的な基準による財政指標について</b>	
4-1 財政指標の設定	・・・ 12
4-2 財政指標の分析	・・・ 14
4-3 県内他市との比較分析	・・・ 20
<b>資 料</b>	
一般会計等財務書類	・・・ 22
全体財務書類	・・・ 26
連結財務書類	・・・ 30

# 1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

## 1-1 対象とする会計の範囲について

本市における一般会計等は、一般会計、都市計画土地地区画整理事業特別会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。「全体」とは一般会計等に全ての公営事業会計を含めたもので、「連結」とは全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体を含めたものです。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		都市計画土地地区画整理事業特別会計				
	公営事業会計	法適用	病院事業会計			
			水道事業会計			
		法非適用	港湾施設事業特別会計			
			産業団地整備事業特別会計			
			下水道事業特別会計（※）			
			漁業集落環境整備事業特別会計（※）			
			農業集落排水事業特別会計（※）			
			国民健康保険（事業勘定の部）特別会計			
		国民健康保険（施設勘定の部）特別会計				
		介護保険特別会計				
	後期高齢者医療特別会計					
	一部事務組合 ・広域連合	嶺南広域行政組合				
敦賀美方消防組合						
福井県市町総合事務組合						
福井県自治会館組合						
福井県後期高齢者医療広域連合						
第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学					
	港都つるが株式会社					
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団					
	敦賀港国際ターミナル株式会社					

（※）下水道事業、漁業集落環境整備事業、農業集落排水事業の3会計については、平成30年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合しているため、法適用後の決算が出る平成30年度決算から合算します。

## 1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

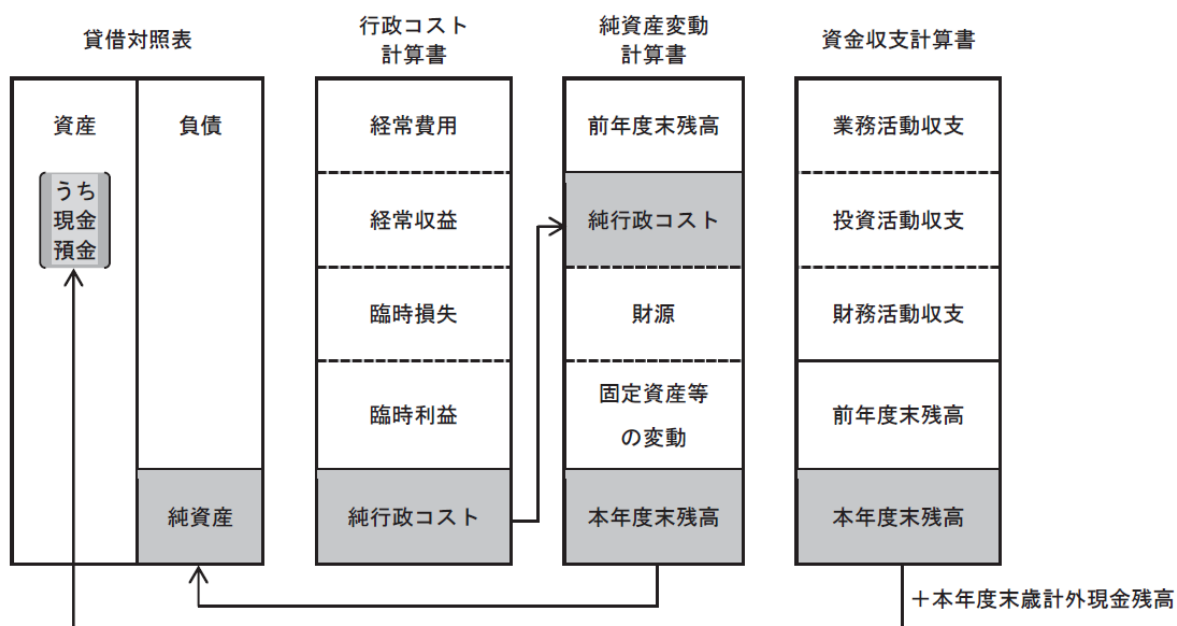
### 作成基準日

作成の基準日は平成30年3月31日とし、平成30年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理していません。

また、作成基準日である平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口は66,089人として各種指標を算出しています。

### 1-3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



## 2. 一般会計等財務書類について

### 2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	増 減	科 目	28年度	29年度	増 減
<b>固定資産</b>	125,849	124,184	△ 1,665	<b>固定負債</b>	20,749	20,674	△ 75
有形固定資産	113,336	111,736	△ 1,600	地方債	18,255	18,286	31
事業用資産	74,742	73,703	△ 1,039	引当金	2,494	2,388	△ 106
インフラ資産	37,180	36,690	△ 490	その他	-	-	-
物品	1,414	1,343	△ 71	<b>流動負債</b>	2,249	2,621	372
無形固定資産	66	93	27	1年以内償還予定地方債	1,748	1,845	97
投資その他の資産	12,447	12,355	△ 92	未払金	-	-	-
<b>流動資産</b>	5,632	6,359	727	引当金	218	225	7
現金預金	1,564	1,876	312	その他	283	551	268
基金	3,906	4,310	404	<b>負債合計</b>	22,998	23,295	297
その他	162	173	11	<b>純資産</b>	108,483	107,248	△ 1,235
<b>資産合計</b>	<b>131,481</b>	<b>130,543</b>	<b>△ 938</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>131,481</b>	<b>130,543</b>	<b>△ 938</b>

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,305億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,072億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である233億円については将来の世代が負担していくこととなります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ198万円、35万円、162万円となります。

また、平成28年度決算数値ではそれぞれ198万円、35万円、163万円となり、比較すると概ね同程度の水準となっています。

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口：66,089人

#### 用語説明

一般会計等：一般会計、都市計画土地区画整理事業特別会計を合算し、2つの会計間で行われた取引（繰出し・繰入れなど）を相殺消去したもの。

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

## 2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	増 減
<b>経常費用</b>	25,349	25,804	455
業務費用	13,403	13,387	△ 16
人件費	3,773	3,799	26
物件費等	9,297	9,240	△ 57
その他	333	348	15
移転費用	11,946	12,417	471
補助金等	3,387	3,997	610
社会保障給付	4,843	4,887	44
その他	3,716	3,533	△ 183
<b>経常収益</b>	1,344	1,403	59
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 24,005</b>	<b>△ 24,401</b>	<b>△ 396</b>
<b>臨時損益</b>	△ 14	△ 464	△ 450
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,019</b>	<b>△ 24,865</b>	<b>△ 846</b>
<b>財源</b>	23,150	23,306	156
税金等	16,902	16,968	66
国県等補助金	6,248	6,338	90
<b>本年度差額</b>	<b>△ 869</b>	<b>△ 1,559</b>	<b>△ 690</b>
<b>資産評価差額等</b>	247	324	77
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 622</b>	<b>△ 1,235</b>	<b>△ 613</b>

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

平成29年度の経常費用は、一般会計等で258億円です。これを市民一人当たりへ換算すると390千円となり、詳細では、人件費が57千円、物件費等のうち物件費が83千円、補助金等60千円、社会保障給付74千円となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は14億円であり、市民一人当たりへ換算すると21千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは244億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は16億円のマイナスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、  
税金や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと  
されています。

なお、平成 28 年度決算との比較では、純経常行政コストにおいて約 4 億円の増加となっ  
ておりますが、主な要因としては、北陸新幹線整備や県道整備にかかる負担金の増加や、  
国体関係経費の増加などが挙げられます。

また、臨時損失が約 5 億円増加しておりますが、災害復旧にかかる経費の増加及び、公  
共施設の統廃合による資産除売却損の増加が主な要因です。

#### 用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税金等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。



## 2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	増 減
<b>業務活動収支</b>	1,665	1,111	△ 554
業務支出	22,253	22,637	384
業務収入	23,918	23,905	△ 13
臨時支出	0	157	157
臨時収入	0	0	0
<b>投資活動収支</b>	△ 1,868	△ 1,220	648
投資活動支出	2,970	2,589	△ 381
投資活動収入	1,102	1,369	267
<b>財務活動収支</b>	152	128	△ 24
財務活動支出	1,746	1,751	5
財務活動収入	1,898	1,879	△ 19
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51</b>	<b>19</b>	<b>70</b>
<b>前年度末資金残高</b>	1,615	1,564	△ 51
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,564</b>	<b>1,583</b>	<b>19</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	0	293	293
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,564</b>	<b>1,876</b>	<b>312</b>

平成 29 年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で 11 億円、財務活動で 1 億円の余剰が生じ、投資活動で 12 億円の不足が生じた結果、全体で 2 千万円増加して期末の資金残高は 15 億 8 千万円となっています。

平成 28 年度決算との比較でみると、業務活動収支及び財務活動収支における余剰は減少しているものの、投資活動の不足額が 6 億円減少したことにより、歳計現金全体では増加となりました。

### 用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税收や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

### 3. 全体／連結財務書類について

#### 3-1 貸借対照表（概要版）

##### ① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	29年度	科 目	29年度
<b>固定資産</b>	149,225	<b>固定負債</b>	41,538
有形固定資産	135,615	地方債	28,056
事業用資産	83,561	引当金	3,619
インフラ資産	49,508	その他（繰延収益）	9,863
物品	2,546	<b>流動負債</b>	4,246
無形固定資産	221	1年以内償還予定地方債	2,662
投資その他の資産	13,389	未払金	477
<b>流動資産</b>	11,140	引当金	437
現金預金	5,261	その他	670
基金	4,310	<b>負債合計</b>	45,784
その他	1,569	<b>純資産</b>	114,581
<b>資産合計</b>	<b>160,365</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>160,365</b>

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が250億円（20%増）、流動資産が48億円（75%増）多くなっています（純計後）。固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることが要因です。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で225億円（97%増）多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が106億円（53%増）、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が99億円（皆増）計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は29%となり、一般会計の18%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債（企業債）を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ243万円、69万円、173万円となります。

## ② 連結貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	29年度	科 目	29年度
<b>固定資産</b>	152,798	<b>固定負債</b>	42,894
有形固定資産	139,690	地方債	28,582
事業用資産	87,111	引当金	4,146
インフラ資産	49,508	その他（繰延収益）	10,166
物品	3,071	<b>流動負債</b>	4,575
無形固定資産	228	1年以内償還予定地方債	2,760
投資その他の資産	12,880	未払金	492
<b>流動資産</b>	12,435	引当金	514
現金預金	5,770	その他	809
基金	4,409	<b>負債合計</b>	47,469
その他	2,256	<b>純資産</b>	117,764
<b>資産合計</b>	<b>165,233</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>165,233</b>

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が36億円（2%増）、流動資産が13億円（12%増）多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で17億円（4%増）多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、敦賀市・美浜町・若狭町で共通負担している敦賀美方消防組合が連結数値の大半を占めています。

※全体・連結の前年度比較については、下水道事業会計を合算した数値で行うこととしておりますので、平成31年度決算から比較を行います。

### 用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰出金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

### 3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

#### ① 全体行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	29年度
経常費用	46,229
業務費用	22,807
人件費	7,768
物件費等	13,940
その他	1,099
移転費用	23,422
補助金等	7,360
社会保障給付	15,070
その他	992
経常収益	8,996
純経常行政コスト	△ 37,233
臨時損益	△ 523
純行政コスト	△ 37,756
財源	36,556
税収等	25,713
国県等補助金	10,843
本年度差額	△ 1,200
資産評価差額等	△ 457
本年度純資産変動額	△ 1,657

#### ② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	29年度
経常費用	53,129
業務費用	24,923
人件費	9,358
物件費等	14,295
その他	1,270
移転費用	28,206
補助金等	12,104
社会保障給付	15,086
その他	1,016
経常収益	9,475
純経常行政コスト	△ 43,654
臨時損益	△ 544
純行政コスト	△ 44,198
財源	43,023
税収等	28,841
国県等補助金	14,182
本年度差額	△ 1,175
資産評価差額等	△ 534
本年度純資産変動額	△ 1,709

全体財務書類における経常費用は462億円で、一般会計等と比較すると204億円（79%増）の増加となっています。市民一人当たり換算すると699千円となりますが、これは、上水道や病院の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれていることが主な要因です。

それに対し、経常収益は90億円で、一般会計等と比較すると76億円（541%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、12億円のマイナスとなり、一般会計等に比べて収支が4億円改善していることが分かります。しかしながら、本年度の純資産は減少となっていることから、公営事業会計も含め、敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

### 3-3 資金収支計算書（概要版）

#### ① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	29年度
<b>業務活動収支</b>	2,840
業務支出	41,185
業務収入	44,170
臨時支出	157
臨時収入	12
<b>投資活動収支</b>	△ 2,691
投資活動支出	4,513
投資活動収入	1,822
<b>財務活動収支</b>	151
財務活動支出	2,740
財務活動収入	2,891
<b>本年度資金収支額</b>	<b>300</b>
<b>前年度末資金残高</b>	4,669
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,969</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	293
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,261</b>

#### ② 連結資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	29年度
<b>業務活動収支</b>	3,087
業務支出	47,889
業務収入	51,121
臨時支出	157
臨時収入	12
<b>投資活動収支</b>	△ 2,889
投資活動支出	4,724
投資活動収入	1,835
<b>財務活動収支</b>	131
財務活動支出	2,820
財務活動収入	2,951
<b>本年度資金収支額</b>	<b>329</b>
<b>前年度末資金残高</b>	5,148
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,477</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	293
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,770</b>

平成 29 年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動収支で 28 億円、財務活動で 2 億円の余剰が生じ、投資活動で 27 億円の不足が生じた結果、全体で 3 億円の増加となりました。平成 28 年度末（期首）で 47 億円だった資金残高は、平成 29 年度末（期末）で 50 億円となっています。

連結資金収支計算書では、業務活動収支で 31 億円、財務活動で 1 億円の余剰が生じ、投資活動で 29 億円の不足が生じた結果、全体で 3 億円の増加となりました。平成 28 年度末（期首）で 52 億円だった資金残高は、平成 29 年度末（期末）で 55 億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業や水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって、投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。また、産業団地整備事業特別会計において、産業団地の造成を補助金と借入金によって実施していることも要因の一つとなっています。

平成 30 年度決算より企業会計に移行する下水道事業会計を含めると、この傾向はより顕著になります。

## 4. 統一的な基準による財政指標について

### 4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり資産額</li> <li>・ 歳入額対資産比率</li> <li>・ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの。</li> <li>・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したもの。</li> <li>・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。</li> </ul>
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純資産比率</li> <li>・ 将来世代負担比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</li> <li>・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。</li> </ul>
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり負債額</li> <li>・ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</li> <li>・ 債務償還可能年数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの。</li> <li>・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。</li> <li>・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。</li> </ul>
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>・ 性質別・目的別行政コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。</li> </ul>
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政コスト対税收等比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税收等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税收等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。</li> </ul>
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益者負担の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。</li> </ul>

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出しており、平成 29 年度決算より前年度との比較を行っています。

また県内他市との比較については、各市の平成 29 年度決算における財務書類の公表が平成 30 年度末となることから、平成 28 年度決算数値を引用し比較しています。

## 4-2 財政指標の分析

### ① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	1,977	1,975	△ 2
全体	2,418	2,427	9
連結	2,498	2,500	2

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	4.6	4.5	△ 0.1
全体	3.1	3.0	△ 0.1
連結	2.8	2.7	△ 0.1

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地+減価償却累計額)

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	56.8	58.2	1.4
全体	55.5	57.0	1.5
連結	55.3	56.7	1.4

歳入額対資産比率は4.5年で、平成28年度決算と比較すると0.1年の減となっており、概ね同程度の水準であることが分かります。

資産老朽化比率については資産全体で58.2%となっており、平成28年度からは1.4%の増加となっています。年数が経過し、減価償却が進んだことによる増加であり、年々老朽化が進んでいくこととなります。

平成29年1月に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、より適切な公共施設等の維持管理を行っていくとともに、今後は個別施設ごとの長寿命化や、統廃合等も見据えた施設の総量縮減が課題となります。



## ② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	82.5	82.2	△ 0.3
全体	72.3	71.5	△ 0.8
連結	71.8	71.3	△ 0.5

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	9.0	8.9	△ 0.1
全体	15.0	14.9	△ 0.1
連結	15.1	15.2	0.1

純資産比率は82.2%で、平成28年度からは0.3%の減となっておりますが、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対して高水準です。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。これに対して全体/連結財務書類では、連結会計が増えるほど純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は8.9%で平成28年度と概ね同水準ですが、今後控える大規模プロジェクトを勘案すると地方債残高が増加することが見込まれるため、今後の推移を注視していく必要があります。

### ③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	346	352	6
全体	671	693	22
連結	705	718	13

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金及び減債基金取崩額  
 - 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金及び減債基金積立額

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	△ 12,486	453,255	465,741
全体	1,587,428	839,486	△ 747,942
連結	1,468,875	896,821	△ 572,054

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = 実質債務(将来負担額 - 充当可能基金残高) / 業務収入等 - 業務支出

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	11.6	12.4	0.8

※将来負担額、充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※業務収入等 = 業務収入 + 減収補てん債特例発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 とする。

住民一人当たりの負債額は一般会計等で 352 千円となっており、負債に対して 5.6 倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で 453,255 千円となっており、平成 28 年度と比較すると 465,741 千円の増加となっています。平成 28 年度は公共施設整備基金へ 9 億円の積立を行ったため、基礎的財政収支はマイナスとなりましたが、平成 29 年度は減債基金へ 4 億円の積立を行っていることが主な増加の要因です。

債務償還可能年数は、旧指標における地方債の償還可能年数に加え、健全化指標における連結会計に対する将来負担を反映させるなど、実質的な負担に即した数値となっています。

#### ④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 経常費用(純経常行政コスト) / 住民基本台帳人口

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	381	390	9
全体	681	699	18
連結	791	804	13

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	57	57	0
全体	113	118	5
連結	142	142	0
物件費等	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	140	140	0
全体	208	211	3
連結	218	216	△ 2

住民一人当たりの行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

平成28年度との比較では、概ね同水準で推移していると言えます。

## ⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	103.7	104.7	1.0
全体	101.9	101.9	0.0
連結	101.6	101.5	△ 0.1

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

## ⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)

	平成28年度	平成29年度	増 減
一般会計等	5.3	5.4	0.1
全体	19.3	19.5	0.2
連結	17.7	17.8	0.1

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。



#### 4-3 県内他市との比較分析

平成28年度決算（一般会計等）における県内9市の財政指標比較表

財政指標	単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	大野市	鯖江市	越前市	小浜市	敦賀市
基準日人口(H29.3.31現在)	人		92,478	-	23,978	34,202	69,126	82,982	30,076	66,520
資産形成度			1,432	-	-	-	1,048	1,874	2,893	1,977
住民一人当たり資産額	千円		3.2	2.7	-	-	2.7	4.3	4.8	4.6
歳入額対資産比率	%		58.1	64.7	-	-	63.9	46.8	56.6	56.8
有形固定資産減価償却率	%		62.3	-	-	-	55.2	69.5	76.4	82.5
純資産比率	%		36.6	51.3	-	-	21.7	27.6	20.5	9.0
世代間公平性			540	-	-	-	469	571	682	346
将来世代負担比率	千円		△ 4,677,963	682,000	-	-	834,177	253,975	△ 376,000	△ 12,486
持続可能性			-	18.3	-	-	18.4	36.0	11.6	11.6
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	千円		394	-	-	-	308	358	483	381
債務償還可能年数	年		57	-	-	-	45	-	89	57
住民一人当たり行政コスト	千円		70	-	-	-	95	-	204	140
性質別・目的別行政コスト 人件費	千円		-	103.8	-	-	99.4	103.3	103.3	103.7
物件費等	千円		4.6	5.0	-	-	2.1	5.0	4.6	5.3
行政コスト対税収等比率	%		※2	※2	※3	※4		※2	※5	
弾力性										
自律性										

※1 福井市については平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しているため、比較対象外としています。

※2 坂井市・あわら市・越前市については、一部公表されていない指標があるため、「-」で表示しています。

※3 勝山市については、全体財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※4 大野市については、連結財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※5 小浜市の人口は、平成29年1月1日を基準としています。

#### ① 資産形成度

歳入額対資産比率は県内平均が3.7年であるのに対し、4.6年と高めの水準にあります。

また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内平均57.8%と比較すると概ね同水準であると言えます。

#### ② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内で比較すると高水準となっています。

県内9市の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

### ③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、他市と比較すると低くなっており、先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できていたことが要因にあると言えます。

あわせて、債務償還可能年数についても、他市と比較して短い年数となっています。

### ④ 効率性

効率性の指標については、比較可能な市が少ないことから平成 28 年度決算だけでは正しい比較分析とは言えませんが、やや高めの水準にあることがうかがえ、特に物件費等の水準が高いことがわかります。

### ⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市と同水準であることがわかります。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	124,184,003 ※	固定負債	20,674,475
有形固定資産	111,735,592	地方債	18,286,071
事業用資産	73,702,666	長期未払金	-
土地	34,057,376	退職手当引当金	2,388,404
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	77,308,279	その他	-
建物減価償却累計額	△ 45,176,682	流動負債	2,620,201
工作物	10,430,885	1年内償還予定地方債	1,844,803
工作物減価償却累計額	△ 7,239,379	未払金	-
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,135
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	224,945
航空機	-	預り金	292,506
航空機減価償却累計額	-	その他	253,812
その他	63,287	負債合計	23,294,676
その他減価償却累計額	△ 15,822	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	52,362	固定資産等形成分	128,493,971
インフラ資産	36,690,175	余剰分(不足分)	△ 21,246,002
土地	9,038,812		
建物	4,790		
建物減価償却累計額	△ 152		
工作物	69,252,743		
工作物減価償却累計額	△ 41,670,159		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,141		
物品	2,942,597		
物品減価償却累計額	△ 1,599,846		
無形固定資産	92,876		
ソフトウェア	92,876		
その他	-		
投資その他の資産	12,355,534		
投資及び出資金	1,464,311		
有価証券	239,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,822,660		
長期貸付金	1,145,288		
基金	7,169,399		
減債基金	-		
その他	7,169,399		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 246,124		
流動資産	6,358,642		
現金預金	1,875,794		
未収金	226,397		
短期貸付金	0		
基金	4,309,967		
財政調整基金	3,283,456		
減債基金	1,026,511		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,516		
資産合計	130,542,645	純資産合計	107,247,968 ※
		負債及び純資産合計	130,542,645 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,804,155 ※
業務費用	13,387,392 ※
人件費	3,799,503
職員給与費	3,178,401
賞与等引当金繰入額	224,945
退職手当引当金繰入額	147,617
その他	248,540
物件費等	9,239,712
物件費	5,456,949
維持補修費	568,335
減価償却費	3,210,729
その他	3,699
その他の業務費用	348,177 ※
支払利息	157,727
徴収不能引当金繰入額	-
その他	190,449
移転費用	12,416,763
補助金等	3,996,302
社会保障給付	4,887,236
他会計への繰出金	3,511,291
その他	21,934
経常収益	1,402,721
使用料及び手数料	893,078
その他	509,643
純経常行政コスト	△ 24,401,434
臨時損失	476,115
災害復旧事業費	42,392
資産除売却損	433,723
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,748
資産売却益	12,583
その他	165
純行政コスト	△ 24,864,800 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	108,483,080	129,754,932	△ 21,271,852
純行政コスト(△)	△ 24,864,800		△ 24,864,800
財源	23,305,833 ※		23,305,833 ※
税収等	16,968,224		16,968,224
国県等補助金	6,337,610		6,337,610
本年度差額	△ 1,558,966 ※		△ 1,558,966 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,353,682	1,353,682
有形固定資産等の増加		1,435,778	△ 1,435,778
有形固定資産等の減少		△ 3,244,475	3,244,475
貸付金・基金等の増加		1,152,838	△ 1,152,838
貸付金・基金等の減少		△ 697,823	697,823
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	323,855	323,855	
その他	0	△ 231,135	231,135
本年度純資産変動額	△ 1,235,111	△ 1,260,961 ※	25,850 ※
本年度末純資産残高	107,247,968 ※	128,493,971	△ 21,246,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,637,082 ※
業務費用支出	10,220,319 ※
人件費支出	3,927,567
物件費等支出	6,039,152
支払利息支出	157,727
その他の支出	95,872
移転費用支出	12,416,763
補助金等支出	3,996,302
社会保障給付支出	4,887,236
他会計への繰出支出	3,511,291
その他の支出	21,934
業務収入	23,905,162 ※
税込等収入	16,802,178
国県等補助金収入	5,700,264
使用料及び手数料収入	893,078
その他の収入	509,643
臨時支出	157,020
災害復旧事業費支出	42,392
その他の支出	114,628
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,111,061 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,588,616
公共施設等整備費支出	1,435,778
基金積立金支出	730,538
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	422,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,369,080
国県等補助金収入	637,346
基金取崩収入	271,245
貸付金元金回収収入	426,578
資産売却収入	33,746
その他の収入	165
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,219,536</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,751,504
地方債償還支出	1,751,504
その他の支出	-
財務活動収入	1,879,400
地方債発行収入	1,879,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>127,896</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>19,421</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,563,867</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,583,288</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>292,506</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>292,506</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,875,794</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	149,224,917 ※	固定負債	41,537,503
有形固定資産	135,615,421 ※	地方債等	28,056,354
事業用資産	83,560,740 ※	長期未払金	-
土地	36,650,801	退職手当引当金	3,618,762
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	91,172,854	その他	9,862,387
建物減価償却累計額	△ 52,990,063	流動負債	4,246,381 ※
工作物	10,572,506	1年内償還予定地方債等	2,661,744
工作物減価償却累計額	△ 7,373,665	未払金	476,983
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,135
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	436,697
航空機	-	預り金	292,506
航空機減価償却累計額	-	その他	374,315
その他	5,674,895	負債合計	45,783,884
その他減価償却累計額	△ 4,794,693	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	425,744	固定資産等形成分	135,645,144
インフラ資産	49,508,102 ※	余剰分(不足分)	△ 21,063,866
土地	9,533,653		
建物	603,722		
建物減価償却累計額	△ 210,024		
工作物	88,474,977		
工作物減価償却累計額	△ 49,191,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	297,718		
物品	6,504,604		
物品減価償却累計額	△ 3,958,025		
無形固定資産	220,666 ※		
ソフトウェア	220,606		
その他	61		
投資その他の資産	13,388,830		
投資及び出資金	1,464,511		
有価証券	239,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,561		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,895,556		
長期貸付金	1,119,238		
基金	7,416,254		
減債基金	-		
その他	7,416,254		
その他	48,977		
徴収不能引当金	△ 555,706		
流動資産	11,140,245 ※		
現金預金	5,261,466		
未収金	1,581,460		
短期貸付金	0		
基金	4,309,967		
財政調整基金	3,283,456		
減債基金	1,026,511		
棚卸資産	21,892		
その他	81,000		
徴収不能引当金	△ 115,541		
繰延資産	-		
資産合計	160,365,162	純資産合計	114,581,277 ※
		負債及び純資産合計	160,365,162 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,228,240
業務費用	22,806,714
人件費	7,767,617
職員給与費	6,709,231
賞与等引当金繰入額	469,886
退職手当引当金繰入額	332,021
その他	256,479
物件費等	13,939,898
物件費	8,710,501
維持補修費	682,578
減価償却費	4,394,244
その他	152,575
その他の業務費用	1,099,199
支払利息	373,696
徴収不能引当金繰入額	9,818
その他	715,685
移転費用	23,421,526
補助金等	7,360,210
社会保障給付	15,070,219
他会計への繰出金	967,168
その他	23,929
経常収益	8,995,556 ※
使用料及び手数料	8,352,050
その他	643,505
純経常行政コスト	△ 37,232,685 ※
臨時損失	547,742
災害復旧事業費	42,392
資産除売却損	478,713
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,637
臨時利益	24,287
資産売却益	12,583
その他	11,704
純行政コスト	△ 37,756,139 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,238,062	135,287,186	△ 19,049,124
純行政コスト(△)	△ 37,756,139		△ 37,756,139
財源	36,555,678		36,555,678
税収等	25,712,802		25,712,802
国県等補助金	10,842,876		10,842,876
本年度差額	△ 1,200,461		△ 1,200,461
固定資産等の変動(内部変動)		171,198 ※	△ 171,198 ※
有形固定資産等の増加		2,934,303	△ 2,934,303
有形固定資産等の減少		△ 3,301,332	3,301,332
貸付金・基金等の増加		1,244,599	△ 1,244,599
貸付金・基金等の減少		△ 706,373	706,373
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	436,121	436,121	
その他	△ 892,445	△ 249,362	△ 643,083
本年度純資産変動額	△ 1,656,785	357,957	△ 2,014,742
本年度末純資産残高	114,581,277	135,645,144 ※	△ 21,063,866

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,184,919 ※
業務費用支出	17,536,950
人件費支出	7,344,655
物件費等支出	9,473,205
支払利息支出	373,696
その他の支出	345,394
移転費用支出	23,647,969 ※
補助金等支出	7,360,210
社会保障給付支出	15,267,355
他会計への繰出支出	967,168
その他の支出	53,237
業務収入	44,170,605
税込等収入	25,442,776
国県等補助金収入	9,752,523
使用料及び手数料収入	8,352,050
その他の収入	623,256
臨時支出	157,020
災害復旧事業費支出	42,392
その他の支出	114,628
臨時収入	11,539
<b>業務活動収支</b>	<b>2,840,205</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,513,646
公共施設等整備費支出	2,983,503
基金積立金支出	1,069,393
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	460,750
その他の支出	-
投資活動収入	1,822,187 ※
国県等補助金収入	959,946
基金取崩収入	291,494
貸付金元金回収収入	433,928
資産売却収入	33,746
その他の収入	103,072
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,691,460 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,739,766
地方債償還支出	2,671,601
その他の支出	68,165
財務活動収入	2,891,444
地方債発行収入	2,898,700
その他の収入	△ 7,256
<b>財務活動収支</b>	<b>151,678</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>300,423</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,668,536</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,968,960 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>292,506</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>292,506</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,261,466</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,797,685 ※	固定負債	42,893,001 ※
有形固定資産	139,689,646 ※	地方債等	28,581,556
事業用資産	87,111,137 ※	長期未払金	-
土地	37,864,471	退職手当引当金	4,145,637
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	93,842,724	その他	10,165,807
建物減価償却累計額	△ 53,736,571	流動負債	4,575,255 ※
工作物	11,237,055	1年内償還予定地方債等	2,759,936
工作物減価償却累計額	△ 7,634,366	未払金	491,621
船舶	0	未払費用	6,092
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,135
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	514,053
航空機	-	預り金	298,111
航空機減価償却累計額	-	その他	501,306
その他	5,701,617	負債合計	47,468,256
その他減価償却累計額	△ 4,811,896	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	425,744	固定資産等形成分	138,032,725
インフラ資産	49,508,102 ※	余剰分(不足分)	△ 20,268,276
土地	9,533,653	他団体出資等分	-
建物	603,722		
建物減価償却累計額	△ 210,024		
工作物	88,474,977		
工作物減価償却累計額	△ 49,191,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	297,718		
物品	8,310,177		
物品減価償却累計額	△ 5,239,770		
無形固定資産	227,927		
ソフトウェア	224,908		
その他	3,019		
投資その他の資産	12,880,112		
投資及び出資金	323,091 ※		
有価証券	187,500		
出資金	19,855		
その他	115,735		
長期延滞債権	3,895,579		
長期貸付金	1,119,238		
基金	8,048,802		
減債基金	-		
その他	8,048,802		
その他	49,109		
徴収不能引当金	△ 555,706		
流動資産	12,435,019		
現金預金	5,770,083		
未収金	1,816,255		
短期貸付金	0		
基金	4,409,340		
財政調整基金	3,382,829		
減債基金	1,026,511		
棚卸資産	21,892		
その他	532,992		
徴収不能引当金	△ 115,543		
繰延資産	-		
資産合計	165,232,704	純資産合計	117,764,449
		負債及び純資産合計	165,232,704 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,128,984
業務費用	24,922,824
人件費	9,358,143
職員給与費	8,187,056
賞与等引当金繰入額	547,242
退職手当引当金繰入額	339,679
その他	284,166
物件費等	14,294,338
物件費	8,743,563
維持補修費	811,060
減価償却費	4,584,663
その他	155,052
その他の業務費用	1,270,343
支払利息	375,067
徴収不能引当金繰入額	9,818
その他	885,458
移転費用	28,206,159 ※
補助金等	12,103,824
社会保障給付	15,085,530
他会計への繰出金	990,436
その他	26,370
経常収益	9,474,879
使用料及び手数料	8,502,589
その他	972,290
純経常行政コスト	△ 43,654,105
臨時損失	568,577
災害復旧事業費	42,392
資産除売却損	479,851
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,334
臨時利益	24,288 ※
資産売却益	12,583
その他	11,704
純行政コスト	△ 44,198,394

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,473,081 ※	137,822,769	△ 18,349,689	-
純行政コスト(△)	△ 44,198,394		△ 44,198,394	-
財源	43,022,973 ※		43,022,973 ※	-
税収等	28,840,742		28,840,742	-
国県等補助金	14,182,230		14,182,230	-
本年度差額	△ 1,175,422 ※		△ 1,175,422 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		100,082	△ 100,082	
有形固定資産等の増加		2,991,773	△ 2,991,773	
有形固定資産等の減少		△ 3,345,926	3,345,926	
貸付金・基金等の増加		1,248,856	△ 1,248,856	
貸付金・基金等の減少		△ 794,621	794,621	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	445,424	445,424		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 978,634	△ 335,551	△ 643,083	
本年度純資産変動額	△ 1,708,632	209,955	△ 1,918,587	-
本年度末純資産残高	117,764,449 ※	138,032,725 ※	△ 20,268,276	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,888,818
業務費用支出	19,456,355
人件費支出	8,931,930
物件費等支出	9,534,743
支払利息支出	375,067
その他の支出	614,615
移転費用支出	28,432,463
補助金等支出	12,103,578
社会保障給付支出	15,282,666
他会計への繰出支出	990,436
その他の支出	55,783
業務収入	51,121,373
税収等収入	28,579,396
国県等補助金収入	13,503,199
使用料及び手数料収入	8,509,804
その他の収入	528,974
臨時支出	157,020
災害復旧事業費支出	42,392
その他の支出	114,628
臨時収入	11,539
<b>業務活動収支</b>	<b>3,087,074</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,723,833
公共施設等整備費支出	3,135,866
基金積立金支出	1,127,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	460,750
その他の支出	0
投資活動収入	1,835,056 ※
国県等補助金収入	829,036
基金取崩収入	435,273
貸付金元金回収収入	433,928
資産売却収入	33,746
その他の収入	103,072
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,888,777</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,820,171 ※
地方債等償還支出	2,746,880
その他の支出	73,290
財務活動収入	2,951,077
地方債等発行収入	2,958,333
その他の収入	△ 7,256
<b>財務活動収支</b>	<b>130,906</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>329,203</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,148,331</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,477,534</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>46</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>292,503</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>292,549</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,770,083</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。